

## 第3節 商 業

### 第1 商業科の基本的事項

#### 1 改訂の趣旨

今回の高等学校学習指導要領の改訂は、教育基本法等を踏まえ、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指している。その際に、求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視し、これまでの知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成とのバランスを重視する教育内容を維持した上で、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成することが重要である。

平成28年12月の中央教育審議会の答申の中で、平成21年改訂の高等学校学習指導要領の成果と課題として、職業に関する各教科においては、関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を輩出してきたが、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化するとともに高度化しているため、これらへの対応が課題となっている。また、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要であり、地域や産業界との連携の下、産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動をより一層充実させていくことが求められている。あわせて、職業学科に学んだ生徒の進路が多様であることから、大学等との接続についても重要な課題となっている。

以上のような課題を踏まえた産業教育全体の目標の考え方として次の三つのことを柱とした。

- ① 各職業分野について体系的・系統的に理解させるとともに、関連する技術を習得させること。
- ② 各職業分野に関する課題を発見し、職業人としての倫理観をもって合理的かつ創造的に解決する力を育成すること。
- ③ 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を育成すること。

また、産業教育の特質に応じた「見方・考え方」については、教科ならではの物事を捉える視点や考え方であり、社会や産業に関する事象を、職業に関する各教科の本質に根ざした視点で捉え、人々の健康の保持増進や快適な生活の実現、社会の発展に寄与する生産物や製品、サービスの創造や質の向上等と関連付けることなどに整理することが必要である。

以上を踏まえた具体的な改善事項として、以下の点が挙げられる。

#### (1) 教育課程の示し方の改善

産業教育において従前から実施されている具体的な課題を踏まえた課題解決的な学習の充実が求められる。このような学習については、解決すべき職業に関する課題を把握する「課題の発見」、関係する情報を収集して予想し仮説を立てる「課題解決の方向性の検討」、「計画の立案」、計画に基づき解決策を実践する「計画の実施」、結果を基に計画を検証する「振り返り」、といった過程に整理することができる。今回の改訂においては、産業教育で育成する資質・能力を踏まえ、指導すべき共通の内容を整理し、これを共通の基礎的・基本的な内容として原則履修科目などの基礎的科目において扱うことが求められる。また、科目構成については、基礎的科目において基礎的・基本的な内容を理解させ、それを基盤として専門的な学習につなげ、「課題研究」等で更に専門的な知識・技術の深化、総合化を図るという平成21年改訂の高等学校学習指導要領の考え方を継続し、改訂を進めることが必要である。

#### (2) 教育内容の改善・充実

今回の改訂においては、前述のような資質・能力の育成を前提に、社会や産業の変化の状況等や学校における指導の実情を踏まえて、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応についての視点から改善を図ることが求められる。経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、次のような改善・充実を図る。

- ① 観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実
- ② ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習の充実
- ③ マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術の一体的な習得
- ④ ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実
- ⑤ 経済のグローバル化に関する学習の充実
- ⑥ 情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習の充実
- ⑦ プログラミングとシステム開発に関する知識と技術の一体的な習得
- ⑧ 情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化

### (3) 学習・指導の改善充実や教育環境の充実等

産業教育においては、企業等と連携した商品開発、地域での販売実習、高度熟練技能者による指導など、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を重視してきた。

企業等での高度な技術等に触れる体験は、キャリア形成を見据えて生徒の学ぶ意欲を高める「主体的な学び」につながるものである。

産業界関係者等との対話、生徒同士の協議等は、自らの考えを広げ深める「対話的な学び」につながるものである。

社会や産業の具体的な課題に取り組むに当たっては、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせ、よりよい製品の製造やサービスの創造等を目指すといった「深い学び」につなげていくことが重要である。そして、「深い学び」を実現する上では、課題の解決を図る学習や臨床の場で実践を行う「課題研究」等の果たす役割が大きい。

これらの学びを実現するためには、地域や産業界等との連携が重要であり、産業教育においては、今後とも地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を充実し、アクティブ・ラーニングの三つの視点から、これらの学習活動を再確認しながら、不断の授業改善に取り組むことが求められる。

## 2 改訂の要点

### (1) 目標の改善

第一に、生徒や学校の実態、指導の内容に応じ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して資質・能力の育成を目指すようにすることから、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなど」を示した。また、商業科で育成を目指す人材像を「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」とし、そのような職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを示した。

第二に、ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識、技術などを身に付けるようにすることから、「商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする」ことを示した。

第三に、唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見し、単に

利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく解決する力を養うことから、「ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」ことを示した。

第四に、職業人に求められる倫理観などを育み、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度及び組織の一員として自己の役割を認識し、他者と積極的に関わるなどして、ビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことから、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」ことを示した。

各科目の目標については、教科の目標を踏まえるとともに、ビジネスで必要とされる資質・能力を見据えて改善を図った。

### (2) 科目の改善

#### ア 分野共通の科目の改善

##### (7) 基礎的科目に関する学習内容

「ビジネス基礎」については、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付け、地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

従前の「ビジネス実務」については、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を再構成し、「ビジネス・コミュニケーション」とした。

##### (4) 総合的科目に関する学習内容

「課題研究」については、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付け、職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、取得する意義、職業との関係などに関して探究する学習活動を取り入れるようにするなど改善を図った。

「総合実践」については、ビジネスの実務に一層対応できるようにする視点から、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れるなど改善を図った。

#### イ 各分野の科目の改善

##### (7) マーケティング分野に関する科目の改善

従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」については、効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を整理して統合し、「マーケティング」とした。

従前の「商品開発」については、流通を見据えて商品開発を行うとともに、商品の企画や事業計画を理解した上で流通を展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善し、科目の名称を「商品開発と流通」に改めた。

地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から「観光ビジネス」を新たに設けた。

#### (イ) マネジメント分野に関する科目の新設

従前の「ビジネス経済応用」については、経営資源を最適に組み合わせて適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する視点から企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を分離し、「ビジネス・マネジメント」とした。

従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目については、経済のグローバル化に適切に対応して直接的・間接的に他国と関わりをもってビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から整理して統合し、「グローバル経済」とした。

従前の「経済活動と法」については、法規に基づいてビジネスを適切に展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善し、科目の名称を「ビジネス法規」に改めた。

#### (ウ) 会計分野に関する科目の改善

「簿記」については、コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った。

「財務会計Ⅰ」については、株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、外貨建取引の会計処理に関する指導項目などを従前の「財務会計Ⅱ」から移行するとともに、連結財務諸表の作成に関する指導項目などを「財務会計Ⅱ」に移行するなど改善を図った。

「財務会計Ⅱ」については、株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、連結税効果会計に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「原価計算」については、実務で必要とされる原価計算、会計処理などの内容を踏まえ、標準原価計算においてシングルプランによる記帳法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

「管理会計」については、実務で必要とされる経営管理などの内容を踏まえ、業績測定に関する指導項目

を取り入れるなど改善を図った。

#### (エ) ビジネス情報分野に関する科目の改善

「情報処理」については、情報を適切に表現し、活用できるようにする視点から、情報デザイン及び問題の発見と解決の方法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

従前の「ビジネス情報」については、企業活動においてソフトウェアを活用するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善し、科目の名称を「ソフトウェア活用」に改めた。

従前の「プログラミング」の指導項目と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発に関する指導項目については、企業活動に有用なプログラムと情報システムを開発するために必要な資質・能力を育成する視点から整理して統合し、「プログラミング」とした。

従前の「電子商取引」については、インターネットを効果的に活用するとともに、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を再構成し、「ネットワーク活用」とした。

従前の「ビジネス情報管理」については、情報資産を共有し保護する環境を提供するために必要な資質・能力を育成する視点から情報通信ネットワークに関する指導項目を分離し、「ネットワーク管理」とした。

#### (3) 指導計画の作成と内容の取扱いの改善

指導計画の作成に当たっての配慮事項の改善は、「単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ること。」が追加された。商業科の特質に応じて、効果的な学習が展開できるように配慮すべき内容を示したものである。また、「障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。」が追加された。商業科の目標や内容の趣旨、学習活動のねらいを踏まえ、学習内容の変更や学習活動の代替を安易に行うことがないよう留意するとともに、生徒の学習負担や心理面にも配慮する必要がある。

内容の取扱いに当たっての配慮事項の改善は、「ビジネスに関する課題について、協働して分析、考察、討論を行い、解決策を考案し地域や産業界等に提案するなど言語活動の充実を図ること。」が追加された。

文章や発話により表現したりするなど言語に関する様々な能力は、学習の基盤となるものであるとともに、思考力・判断力・表現力等はもとより知識及び技術、学びに向かう力、人間性等といった資質・能力を育成する上で重要となるものである。

### 3 商業科の目標及び科目編成

#### (1) 商業科の目標

高等学校学習指導要領に示された教科の目標は、次のとおりである。

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。

- (1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

今回の改訂では、商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを教科の目標に示した。また、経済のグローバル化、情報技術の進歩など経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中であって、必要とされる専門的な知識、技術などが変化するとともに、高度化してきていることから、育成を目指す資質・能力について、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。

「商業の見方・考え方」とは、企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。

「実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して」とは、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成するため、見通しをもって実験・実習などを行う中で様々な成功と失敗を体験し、その振り返りを通して自己の学びや変容を自覚し、キャリア形成を見据えて学ぶ意欲を高める、産業界関係者などと

の対話、生徒同士の討論といった自らの考えを広げ深める、様々な知識、技術などを活用してビジネスに関する具体的な課題の解決策を考案するなどの学習活動を行うことを意味している。

「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力」とは、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに、他者とコミュニケーションを図るなどして、生産者、消費者などをつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう、組織の一員としての役割を果たす資質・能力を意味している。商業科が育成を目指す職業人としては、例えば、流通業、金融業等を担う人材、製造業、サービス業等様々な業種における販売、仕入、営業、マーケティング、企画、人事、経理、原価管理、情報等の部門に関わる職の担当者などが挙げられる。さらに、商業の学びを継続するなどして公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナー、旅行業務取扱管理者等の資格職に就くこと及び商業の学びを基盤として経験を積み管理的立場の職に就くことも目指している。このほかにも、商業の学びは汎用性の高いものであることから、それを生かすことができる業種や職種には様々なものが考えられる。

「商業の各分野」とは、高等学校における商業に関する学習内容を体系的に分類した学習分野であるマーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

「体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする」とは、ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識と技術、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術などを身に付けるようにすることを意味している。このような知識と技術を身に付けるためには、次のようなビジネスに関する学習活動などが大切である。

- ① ビジネスに関する理論について実験などにより確認する学習活動
- ② ビジネスに関する新聞記事やニュースなどについて知識と技術を総合的に活用して生徒自らが解説する学習活動
- ③ ビジネスに関する知識をビジネスの具体的な事例と関連付けて考察する学習活動

④ 商業の学習と職業との関連について理解を深める  
学習活動

「ビジネスに関する課題を発見し」とは、商業の各分野などの学習を通して身に付けた様々な知識、技術などを活用し、ビジネスの実務における課題など地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見することを意味している。

「職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」とは、社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく課題を解決する力を養うことを意味している。このような力を養うためには、実際のビジネスを俯瞰する中で、ビジネスに関する知識と技術のみならず、様々な教科・科目等で身に付けた知識、技術などを活用し、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動が大切である。また、具体的なビジネスの場面を想定し、ビジネスを担う当事者としての意識を高め、経済や市場の動向、ビジネスに関する理論やデータ、ビジネスに関する成功事例や改善を要する事例など科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動などが大切である。

「職業人として必要な豊かな人間性を育み」とは、社会の信頼を得て、ビジネスを展開する上で必要な職業人に求められる倫理観、ビジネスを通して社会に貢献する意識などを育むことを意味している。

「よりよい社会の構築を目指して自ら学び」とは、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度を意味している。

「ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」とは、文化、商慣習、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮するなどして、企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいてビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことを意味している。このような態度などを養うためには、他者との討論により課題の解決策の考案などを行う学習活動、他者の考えに耳を傾け、対立する意見であってもそれを踏まえながら自己の考えを整理し伝える学習活動、地域を学びのフィールドとして、様々な職業や年代の地域住民などつながりをもちながら信頼関

係を構築し、協働して課題の解決などに取り組む学習活動、職業資格の取得やコンクールへの挑戦などを通して自ら学ぶ意欲を高める学習活動などが大切である。なお、職業資格の取得やコンクールへの挑戦については、目的化しないよう留意して取り扱うことが重要である。

(2) 科目の編成と履修

今回の改訂において、従前と同様に 20 科目で構成している。ビジネスで必要とされる資質・能力を見据え、ビジネス経済分野をマネジメント分野に改めた。

各科目の位置付けについて、「ビジネス基礎（原則履修科目）」、「課題研究（原則履修科目）」、「ビジネス・コミュニケーション」及び「総合実践」については分野共通の科目とするとともに、その中の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」は総合的科目とした。また、「マーケティング」、「商品開発と流通」、「観光ビジネス」についてはマーケティング分野、「ビジネス・マネジメント」、「グローバル経済」、「ビジネス法規」についてはマネジメント分野、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」については会計分野、「情報処理」、「ソフトウェア活用」、「プログラミング」、「ネットワーク活用」、「ネットワーク管理」についてはビジネス情報分野の科目とした。

各分野においては、教科の目標に示す資質・能力を踏まえ、マーケティング分野では、効果的にマーケティングを展開する力及び顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力、マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせる力、会計分野では、企業会計に関する法規と基準に基づき適正な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供する力及び会計情報をビジネスに効果的に活用する力、ビジネス情報分野では、適切な情報を提供する力及び情報や情報技術をビジネスに効果的に活用する力を育成する。なお、商業に関する各科目の標準単位数は、次の表のとおり 2～4 単位の幅で示されている。

【分野構成】

分 野	科 目	標 準 単 位 数
基礎的科目 (分野共通の科目)	ビジネス基礎	2～4
	ビジネス・コミュニケーション	2～4
総合的科目 (分野共通の科目)	課題研究	2～4
	総合実践	2～4
マーケティング分野	マーケティング	2～4
	商品開発と流通	2～4

	観光ビジネス	2～4
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	2～4
	グローバル経済	2～4
	ビジネス法規	2～4
会計分野	簿記	2～4
	財務会計Ⅰ	2～4
	財務会計Ⅱ	2～4
	原価計算	2～4
	管理会計	2～4
ビジネス情報分野	情報処理	2～4
	ソフトウェア活用	2～4
	プログラミング	2～4
	ネットワーク活用	2～4
	ネットワーク管理	2～4

## 第2 各科目の概要

商業に関する科目のうち、ここでは、基礎的科目、総合的科目、各分野の基礎的・基本的な科目、今回の改訂で新設された科目について説明する。なお、全ての科目について内容の見直しが図られているので、ここで説明しない科目についても内容の確認をする必要がある。

### 1 「ビジネス基礎」

#### (1) 性格及び目標

この科目は、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。

今回の改訂では、地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域の課題やビジネスの動向に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面を想定し、身近な地域のビジネスの動向を捉える実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展のため、ビジネスの展開について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

#### (2) 内容

この科目は、①商業の学習とビジネス、②ビジネスに対する心構え、③経済と流通、④取引とビジネス計算、⑤企業活動、⑥身近な地域のビジネスの六つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア 商業教育全般の導入として基礎的な内容を扱うとともに、基礎的な用語については、英語表記に慣れ親しむことができるよう留意して指導する。

イ ビジネスについて理解を深めることができるようにする。

ウ [指導項目]の①及び②については、③から⑥までの項目を指導する前に扱うこと。また、④のビジネス計算の方法については、生徒の実態に応じて適切な計算用具を活用することができるが、ビジネス計算及びその学習の円滑化を図るようにすることから、計算用具を早く扱うことができるようにするといった操作に習熟する学習活動に偏らないよう留意して指導することが大切である。

## 2 「課題研究」

### (1) 性格及び目標

この科目は、生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即した教育活動を一層適切に進めるとともに、商業の各分野で学んだ知識、技術などを基に、ビジネスに関する課題を発見し、解決策を探究して創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。

今回の改訂では、職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関して探究する学習活動を取り入れるようにするなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、商業に関する基礎的・基本的な学習の上から立って、商業の各分野に関する課題を生徒が自ら設定し、主体的かつ協働的にその課題を探究し、課題の解決を図る実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展のため、ビジネスの展開について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

### (2) 内容

この科目は、①調査、研究、実験、②作品制作、③産業現場等における実習、④職業資格の取得の四つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア 個人又はグループで商業の各分野に関する適切な課題を設定し、主体的かつ協働的に取り組む学習活動を通して、ビジネスに関する課題の解決に取り組むことができるようにする。

イ 課題研究の成果について発表する機会を設けるようにする。

ウ [指導項目]の④については、職業資格に関して、職業資格を取得する意義、職業との関係、職業資格を制度化している目的などを探究する学習活動を取り入れるよう留意して指導する。その際、職業資格を取得するための学習活動に偏らないようにすることが大切である。

### 3 「総合実践」

#### (1) 性格及び目標

この科目は、実務に即した実践的・体験的な学習活動を通して、商業の各分野で学んだ知識、技術などを基に、ビジネスの実務における課題を発見し、創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを主眼としたものである。

今回の改訂では、ビジネスの実務に一層対応できるようにする視点から、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、商業に関する基礎的・基本的な学習の上に立って、実務に即した実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、知識、技術などを基にビジネスの実務に適切に対応し、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展のため、ビジネスの展開について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

#### (2) 内容

この科目は、①マーケティングに関する実践、②マネジメントに関する実践、③会計に関する実践、④ビジネス情報に関する実践、⑤分野横断的・総合的な実践の五つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア ビジネスを担う当事者としての意識を高めるとともに、ビジネスの実務に対応することができるようにする。

イ [指導項目]の⑤については、①から④までの2項目以上にまたがる内容を扱うこととしている。

### 4 「ビジネス・コミュニケーション」

#### (1) 性格及び目標

この科目は、グローバル化する経済社会において、組織の一員として協働し、ビジネスを展開する力が一層求められるようになってきている状況を踏まえ、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために必

要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス実務」の指導項目を再構成したものである。

今回の改訂では、ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目及び日本と外国との文化と商慣習の違いに関する指導項目を取り入れるとともに、ビジネス英語に関する指導項目を生徒や地域の実態に応じて適切な外国語を扱うことができるようにするなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面を想定し、日本語と外国語によるコミュニケーションを図る実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図ることについて、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

#### (2) 内容

この科目は、①ビジネスとコミュニケーション、②ビジネスマナー、③ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーション、④ビジネスと外国語の四つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア 身に付けた知識、技術などを様々な学習活動の中で活用する機会を設けるなどして、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図ることができるようにする。

イ [指導項目]の④のビジネスの会話、ビジネスの文書と電子メール、ビジネスにおけるプレゼンテーションは、英語を原則とする。また、ビジネスにおいて平易な外国語を用いてコミュニケーションを図ることができるようにする。

### 5 「マーケティング」

#### (1) 性格及び目標

この科目は、経済のグローバル化や顧客のニーズの多様化など市場環境が変化の中で、顧客満足の実現、顧客の創造、顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がりに対応して、効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」の指導項目を整理して統合したものである。

今回の改訂では、従前の「広告と販売促進」の指導項目をプロモーション政策に整理し、マーケティングに関する一連の学習の中で扱うことができるようにするとともに、マーケティングに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面

を想定し、市場調査、製品政策、価格政策、チャネル政策及びプロモーション政策の立案に取り組む実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、マーケティングの考え方の広がりに対応し、マーケティングについて、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

## (2) 内容

この科目は、①現代市場とマーケティング、②市場調査、③製品政策、④価格政策、⑤チャネル政策、⑥プロモーション政策の六つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア 顧客満足の実現、顧客の創造、顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がり留意して指導する。

イ 企業で行われているマーケティングについて理解を深めることができるようにする。

ウ 科学的な根拠に基づいてマーケティング計画を立案して提案などを行う学習活動を通して、マーケティングに適切に取り組むことができるようにする。

## 6 「観光ビジネス」

### (1) 性格及び目標

この科目は、地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、国内に在住する観光客及び海外からの観光客を対象とした観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新たに設けたものであり、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティング、観光ビジネスの展開と効果などの指導項目で構成した。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面を想定し、観光資源の効果的な活用、マーケティング及び国内旅行と訪日観光の振興策の考案に取り組む実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、観光ビジネスの展開について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

### (2) 内容

この科目は、①観光とビジネス、②観光資源と観光政策、③観光ビジネスとマーケティング、④観光ビジネスの展開と効果の四つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア 企業で行われている観光ビジネスについて理解を深めることができるようにする。

イ 科学的な根拠に基づいて観光の振興策を考案して提案などを行う学習活動を通して、観光ビジネスに適切に取り組むことができるようにする。

## 7 「ビジネス・マネジメント」

### (1) 性格及び目標

この科目は、ビジネスを取り巻く環境が変化する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、経営資源を最適に組み合わせて適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する観点から、従前の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を分離したものである。

今回の改訂では、人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面を想定し、経営資源のマネジメントを行う方策や新たなビジネスの考案に取り組む実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスにおけるマネジメントについて、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

### (2) 内容

この科目は、①ビジネスとマネジメント、②組織のマネジメント、③経営資源のマネジメント、④企業の秩序と責任、⑤ビジネスの創造と展開の五つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

ア ビジネスにおけるマネジメントについて理解を深めることができるようにする。

イ 科学的な根拠に基づいてビジネスアイデアなどを考案するとともに、経営資源を効果的に活用した事業計画を立案して提案などを行う学習活動を通して、マネジメントに適切に取り組むことができるようにする。

## 8 「簿記」

### (1) 性格及び目標

この科目は、企業において日常発生する取引について適正に記録するとともに、適正な財務諸表を作成するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

今回の改訂では、コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行し、会計ソフトウェアを活用することの利点及び会計ソフトウェアを活用して効率的に取引の記録と財務諸表の作成を行う方法について扱い、基礎的な活用方法に関する実習を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、取引の記録と財務諸表の作成

を適正に行って企業の社会的責任を果たす視点を持ち、取引の記録と財務諸表の作成を行う場面を想定し、記帳や決算に取り組む実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、適正な取引の記録と財務諸表の作成について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

## (2) 内容

この科目は、①簿記の原理、②取引の記帳、③決算、④本支店会計、⑤記帳の効率化の五つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

- ア 適正な取引の記録と財務諸表の作成ができるようにする。そのため、企業会計に関する法規と基準の改正などに随時対応して指導することが大切である。
- イ 基本的な会計用語については、英語表記に慣れ親しむことができるよう留意して指導する。

## 9 「情報処理」

### (1) 性格及び目標

この科目は、ビジネスに関する情報を収集・処理・分析して表現し、活用する一連の活動を、情報セキュリティの確保、知的財産の保護などに留意して行うなど、企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

今回の改訂では、情報を適切に表現し、活用できるようにする視点から、情報デザイン及び事象をモデル化し、シミュレーションを行う基礎的な技法及びアルゴリズムを考察し、プログラムとして表現する基礎的な技法を用いた問題の発見と解決の方法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

この科目においては、ビジネスを適切に展開して企業の社会的責任を果たす視点を持ち、ビジネスの場面を想定し、情報の集計と分析、ビジネス文書の作成、プレゼンテーションに取り組む実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、情報を適切に扱うことについて、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

## (2) 内容

この科目は、①企業活動と情報処理、②コンピュータシステムと情報通信ネットワーク、③情報の集計と分析、④ビジネス文書の作成、⑤プレゼンテーションの五つの指導項目で構成している。

この科目を取り扱う際には、次の事項に配慮する。

- ア 情報を扱う者としての役割と責任について理解を深めることができるようにする。
- イ 情報技術の進歩に留意し、表計算ソフトウェアや文書作成ソフトウェアなど各種ソフトウェアの操作方法を習得することにとどまらず、表現の方法や伝

え方などの工夫について考察や討論を行う学習活動及び企業において情報を扱う具体的な場面を想定した実習を通して、情報を適切に扱うことができるようにする。

## 第3 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

### 1 指導計画作成上の配慮事項

- (1) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善  
これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けるようにするためには、埼玉県におけるこれまでの優れた教育実践の蓄積も生かしながら、学習の質を一層高める授業改善に取り組むことが大切である。特に、本県で平成22年から取り組んでいる協調学習は、「主体的・対話的で深い学び」を実現する上で有効な「学び」の一つである。

指導計画作成に当たっては、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図るよう配慮する。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に当たっては、「知識及び技能が習得されるようにすること」、「思考力・判断力・表現力等を育成すること」、「学びに向かう力、人間性を涵養すること」が偏りなく実現されるよう、単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通し、生徒の学びに有効な場面やタイミングを見極めながら、継続的に授業改善に取り組むことが重要である。

基礎的科目である「ビジネス基礎」は、考えや解に広がりを持たせやすい科目のため、協調的な学びを引き起こす授業が導入しやすく、授業への興味や関心を高めやすい。例えば、雇用形態の特徴、代金決済の手段などの身近な課題を通して、知識構成型ジグソー法などの協調学習に積極的に取り組むことが考えられる。また、「簿記」をはじめとする会計分野の科目などは、定まった解を導き出すことが多いが、理解の深化を促すためにも協調学習の導入は効果的である。例えば、財務諸表分析など会計情報の効果的な活用について協働的に取り組み、学びの質を高めることなどが考えられる。

### (2) 履修に関する配慮事項

- ア 商業科における各科目の履修

(7) 高等学校学習指導要領では、商業など専門教育を

主とする学科においては、専門教科・科目について、全ての生徒に履修させる単位数は、25 単位を下らないものとしている。ただし、商業に関する学科においては、上記単位数の中に外国語に属する科目の単位を5 単位まで含めることができるとしている。なお、この規定を活用する際には、商業科に属する科目としてビジネスに必要な外国語などを扱う「ビジネス・コミュニケーション」が設けられていることに留意する必要がある。

- (イ) 商業に関する各学科においては「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修させることとしている。科目の性格やねらいなどからみて、商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」は入学年次で、「課題研究」は卒業年次で履修させることが望ましい。
- (ロ) 「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とする。
- (ハ) 高等学校学習指導要領では、専門教科・科目によって、必修教科・科目と同様の成果が期待できる場合においては、一部又は全部に替えることができるとしている。商業に関する学科においては、例えば「情報処理」を履修することによって「情報Ⅰ」の履修に代替することなどが可能である。
- (ニ) 各科目の履修学年を決定する際には、商業科目相互間及び他の教科・科目との内容上の相互関連を図ったり、適時性を考慮したりすることが大切である。
- (ホ) 商業に関する各学科においては、入学年次により専門的な学習への動機付けなどを目的として設けられている「ビジネス基礎」、ならびに学科の特色に応じて各分野の基礎的・基本的な科目の中から適切なものを履修した後に、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた科目の履修選択が行えるよう、柔軟な教育課程の編成に配慮することが望ましい。
- (ヘ) 総合的な探究の時間の標準単位数は、高等学校学習指導要領に3～6 単位と示されている。また、商業に関する各学科においては、「課題研究」の履修により、総合的な探究の時間の履修と同様の成果が期待できる場合においては、「課題研究」の履修をもって総合的な探究の時間の履修の一部又は全部に替えることができるとしている。同様に、総合的な探究の時間の履修をもって「課題研究」の履修の一部又は全部に替えることもできる。

「課題研究」によって総合的な探究の時間の全部を代替しようとするならば、「課題研究」を最低3 単位以上履修させる必要がある。仮に、「課題研究」を2 単位履修させる場合には、総合的な探究の時間を1 単位以上履修させる必要がある。

なお、「課題研究」を履修した成果が、総合的な探究の時間の目標等からみても十分な成果として期待できることが必要であると定められているため、「課題研究」の指導項目で職業資格の取得を設定する際は、職業資格を取得するための学習活動に偏ることなく、職業資格に関する課題を設定し、探究する学習活動を取り入れて指導するよう、十分に留意する必要がある。

- (ロ) 高等学校学習指導要領では、商業に関する科目について、ビジネスの発展や地域の実態等に対応し、新しい分野の教育を積極的に展開する必要がある場合などは「学校設定科目」を設けることにより、特色ある教育課程を編成することができると定めている。例えば、商業科の構成科目である20 科目の中では学習する機会がないような新しい、又は高度な内容を学習する場合や、学習の内容が20 科目の中のどの科目にも適切に当てはまらないような場合が該当する。なお、「学校設定科目」を設置する場合は、名称、目標、内容、単位数等は各学校において定めるものとされているが、その際には商業科の目標に基づいていることや、科目の内容の構成について関係する各科目の内容との整合性が図られていることに十分配慮する必要がある。
- (ハ) 各学科のねらいに基づき、学科の趣旨に応じた科目履修をし、教育課程を編成するよう心掛ける必要がある。例えば、流通系学科の教育課程にマーケティング分野の科目が含まれていないことや、国際ビジネス系学科の教育課程に経済や法律分野の科目が含まれていないなどといった、学科名と教育課程の不一致が生じていないことに留意する必要がある。

#### イ 普通科における各科目の履修

高等学校学習指導要領では、「普通科においては、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、必要に応じて、適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会の確保について配慮するものとする」と定めている。このことは、職業生活に必要な基礎的な知識や技術・技能の習得や望ましい勤労観・職業観の育成は全ての生徒に必要なものと捉え、普通科における職業教育の必要性を示している。普通科における職業科目の履修については、職業学科における専門教育と異なり、自己の進路や職業についての理解を深め、将来の進路を主体的に選択決定できる能力の育成に主眼を置くことが大切である。

- (ロ) 普通科において商業に関する科目を履修させることは、卒業後職業に就くための教育として非常に有効であるほか、大学等へ進学後に商業や経済関係のより高度な学習を希望する生徒に対しても、非常に

有効である。

- (イ) 普通科において商業に関する科目を履修させる場合には、「ビジネス基礎」、「ビジネス・コミュニケーション」、「マーケティング」、「ビジネス・マネジメント」、「簿記」、「情報処理」等の科目から、地域や学校の実態、生徒の特性や進路等を考慮し、適切なものを選び、生徒に履修させることが望ましい。
- (ロ) 就職希望者が比較的多い場合には、低学年又は中学年から、ある程度まとまった単位数を配当し、各科目を系統的に学習できるよう配慮することが望ましい。
- (ハ) 普通科における商業に関する科目の履修においても、経済や企業のグローバル化に関する指導や、情報技術の進歩への対応に関する指導などについて適切な指導を行うことが望ましい。例えば、「簿記」における会計ソフトウェアの活用に関する指導や、「情報処理」における情報モラルに関する教育やセキュリティ管理に関する指導などが挙げられる。

#### ウ 総合学科における各科目の履修

高等学校学習指導要領では、「産業社会と人間」を全ての生徒に原則として入学年次に履修させるものとし、専門教科・科目と合わせて25単位以上開設するよう定めている。その際、総合学科については、体系性や専門性等において相互に関連する各教科・科目で構成される総合選択科目群を複数開設するとともに、必要に応じ、自由選択科目を設け、生徒が自由に選択履修できるようにすることとしている。

- (イ) 総合学科において商業に関する科目を履修させることは、卒業後職業に就くための教育として非常に有効であるほか、大学等へ進学後に商業や経済関係のより高度な学習を希望する生徒に対しても、非常に有効である。
- (ロ) 総合学科において商業に関する科目を履修させる場合には、「ビジネス基礎」、「ビジネス・コミュニケーション」、「マーケティング」、「ビジネス・マネジメント」、「簿記」、「情報処理」等の科目から、地域や学校の実態、生徒の特性や進路等を考慮し、適切なものを選び、生徒に履修させることが望ましい。
- (ハ) 総合学科において商業に関する科目を履修させる場合には、商業の各分野の科目を体系的に構成した科目群を設けるなどにより、生徒の選択履修の際に、多様な選択と適切な進路選択が可能となるように配慮する必要がある。なお、将来の職業や大学等における専門教育についての関心や理解を深める観点から、原則履修科目である「産業社会と人間」と

の連携を図る必要がある。

- エ 地域や産業界との連携・交流及び社会人講師の活用  
ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する視点から、実践的な学習活動や、就業体験活動、社会人講師による講演や助言などを通して、ビジネスに関する最新の知識、技術などを身に付けることができるよう工夫することが大切である。また、地域産業の振興を担う人材を育成する視点から、地域や産業界等との連携・交流を通じた学習活動を通して、地域産業に対する理解を深めるとともに、地域産業に貢献する意識を高めることができるよう工夫することが大切である。また、学校のもつ施設・設備などの地域への開放、「課題研究」等で調査や研究した地域活性化の方策などの地域での積極的な発表などを通して、地域や産業界等との信頼関係を構築することが必要である。

#### オ 障害のある生徒などへの配慮

障害のある生徒などの指導に当たっては、個々の生徒によって学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し、個々の生徒の困難さに応じた指導を工夫する必要がある。その際、商業科の目標や内容の趣旨、学習活動のねらいを踏まえ、学習内容の変更や学習活動の代替を安易に行うことがないよう留意するとともに、生徒の学習負担や心理面に配慮するよう心掛ける。商業科における配慮として、実習において手順や方法を理解することが困難である場合は、見通しがもてるよう、手順や方法を具体的に明示することや、グループで活動することが困難である場合には、他の生徒と協力する具体的な内容を明確にして役割分担をし、役割を果たすことができたかを振り返ることができるようにすることなどが考えられる。学校においては、これらの点を踏まえ個別の指導計画を作成して必要な配慮を記載し、他教科と情報共有しながら引き継ぎも丁寧に行うことが必要である。

## 2 内容の取扱いに当たっての配慮事項

### (1) 言語活動の充実

各科目においては、それぞれの科目の特質に応じて、言語に対する能力の育成を図る必要がある。その際には、従来から行われていたグループ学習や班別学習に加えて、協調学習型授業をはじめとする主体的・対話的で深い学びの導入が効果的であり、授業内で深い学びを生み出す仕組み作りが必要である。協調学習型授業を通して、ビジネスに関する課題について協働して分析、考察、討論などを行うことで生徒たちの主体性を育むとともに、解決策を考案し、地域や産業界等に

提案するなど言語活動の充実を図るよう授業を工夫することが必要である。

特に、基礎的科目である「ビジネス基礎」や、マーケティング分野の「マーケティング」などの科目においては、積極的に協調学習型授業を導入し、主体的・対話的で深い学びを実践することが望ましい。また、「簿記」や「情報処理」をはじめとする会計分野及びビジネス情報分野でも、コミュニケーション能力や協調的問題解決能力の基盤を育成し、言語活動を充実させる観点から、知識伝達型の授業だけに偏らないよう留意し、積極的に協調学習型授業を導入するよう心掛ける必要がある。

なお、言語活動の充実を図る際には、場合に応じて教科横断的な視点をもって授業の構成を考え、教科を超えて知識が結び付く面白さを理解させ、更に、学びに対する意識を高める工夫も大切である。その中で、教師側も主体的・対話的で深い学びをより効果的に引き出せる良質な授業デザインの構成を探っていくことが大切であり、「実践⇒振り返り⇒改善」のサイクルを繰り返しながら授業改善に取り組む必要がある。

## (2) ICTの効果的な活用と実験・実習の充実

商業に関する各科目における調査や研究などにおいては、コンピュータや情報通信ネットワークなどの積極的な活用を図り、学習の効果を高めるよう配慮し、情報モラルを身に付けさせることが大切である。また、実験・実習を通じて、ビジネスの創造と発展に主体的かつ共同的に取り組む態度を養い、生徒の自発的・創造的な学習態度の育成を重視することが必要である。特に、主体的に取り組む学習活動を通して、専門的な知識・技術などの深化・総合化を図ることは重要であり、実験・実習の一層の充実が求められる。

なお、コンピュータなどのICT教材の活用や実験・実習を行うに当たっては、情報の信頼性や著作権の侵害の有無などに留意することや、実習室などの施設を整えとともに、薬品や食品、各種機器などの取扱い、正しい姿勢での機器操作など、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意する必要がある。また、長時間の実習の際には、目や身体を休めることについても十分留意するとともに、校外に出て調査・研究・実習などを行う際には、事故の防止や安全管理などに配慮し、指導計画を綿密に作成し、生徒が高校生としての自覚と責任を持って行動し、所期の目的が効果的に達成されるよう、十分留意する必要がある。

## (3) 検定試験及び各種競技会の位置付け

職業資格の取得や競技会・コンクールへの挑戦などを通して、生徒が自ら学ぶ意識を高め、意欲的に学習活動に取り組ませるようすることが望ましい。生徒

の指導に当たっては、継続して生涯学習を促すものとなるよう配慮し、職業資格の取得や競技会・コンクールへの挑戦が目的化しないよう留意して取り扱うよう配慮することが大切である。

## (4) キャリア教育の推進

生徒が社会人・職業人として自立していくための教育として、就業やボランティアに関わる体験的な学習の更なる充実が必要である。就業やボランティアに関わる体験的な学習を通じ、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい勤労観や職業観の育成、社会奉仕の精神の涵養を図ることが必要とされていることに加え、生徒が自己の在り方生き方を考える上でも極めて重要である。実施の際には、商業の見方・考え方を働かせることに関連付け、企業活動が社会に及ぼす影響や、経済社会との関わりなどを考えさせることが大切である。

### ア 就業体験活動の意義

就業体験活動は、生徒が実践的・体験的な知識や技能・技術に触れることによる学習意欲の喚起、主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成、異世代とのコミュニケーション能力の向上など極めて高い教育効果が期待できる。

### イ 校内指導体制の確立と推進体制の整備

実施の際には、学校の教育活動全体の中に位置付けて実施するよう配慮することが大切である。学校においては、教育効果を高めるため、就業体験活動のねらいや目標を明確にするとともに、校内の指導体制を確立し、主体性を持って取り組む必要がある。

また、地域や産業界とより一層連携し、学習成果を実際のビジネスと関連付け、就業体験活動の推進体制を整備することが求められる。連携を促進するためには、定期的に学校と産業界等が情報交換を行うとともに、教育委員会、地方公共団体の関係部局、経済団体等と連携し、インターンシップの受入れや外部講師の派遣の調整を行うなどといった取組が必要となる。これらの取組をはじめとした地域や産業界等の教育力を積極的に取り入れようとする推進体制を整えることが重要となる。

### ウ 就業体験活動実施上の留意点

(7) 就業体験活動は、教育活動の一環として行われるものであり、各校の教育目標に基づき学校と受入先が連携し、プログラムの作成や指導計画を立案する必要がある。その際、学校と関係者との間で十分理解を図っておく必要がある。また、就業体験活動による学習のねらいに合った受入先を選択する必要がある。

(4) 高等学校における就業体験活動は、その趣旨やね

らいなどについていわゆるアルバイトとは区別される必要があることや、就職・採用活動と結び付けられるべきものではないことを、関係者に対して十分に理解を求める必要がある。

(ウ) 実施の際には、生徒一人一人に就業体験活動の意義を十分に理解させるための事前指導を行うことが重要である。また、指導教員の受入先への巡回指導により、就業体験状況の把握に努めることが必要である。

(エ) 生徒の事故防止については、オリエンテーション等により周知・徹底しておく必要がある。特に安全の確保に関しては、学校と受入先との間で責任の所在と役割分担を明確にするとともに、賠償責任保険制度等の利用を図る。

#### (5) 道徳教育の充実

商業教育においては、教科の目標に、職業人に求められる倫理観を踏まえて課題解決能力を養うこと、豊かな人間性を育むこと、よりよい社会の構築を目指して自ら学ぶ態度を養うことを示している。これらの目標の実現を目指して商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行う際に、相手の立場を尊重すること、義務を果たすこと、よりよい人間関係の構築に配慮すること、自己の役割に対して責任をもつことなどに留意して指導することで、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成につなげることができる。各学校においては、道徳教育の充実が今回の改定においても重視されていることを踏まえ、全教師の連携協力の下、年間指導計画に基づき、教育活動全体を通じて、人間としての在り方生き方に関する教育が一層具体的に展開されるよう努める必要がある。例えば、郷土の偉人であり、「道徳経済合一説」を説き続け、多くの企業・教育機関・社会公共事業に関わった渋沢栄一翁に関する理解を深める学習や、地域や地元企業との協働による活動、外部講師や大学・専門学校との連携など、様々な学習機会を通じて、適切な指導を行うことが望ましい。